

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 - 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第73期 第3四半期 連結累計期間 | 第74期 第3四半期 連結累計期間 | 第73期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,733,796 | 6,040,089 | 8,101,454 |
| 経常利益 | (千円) | 294,095 | 203,578 | 420,721 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 159,912 | 142,621 | 242,529 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 142,283 | 131,277 | 244,503 |
| 純資産額 | (千円) | 4,615,348 | 4,777,527 | 4,715,301 |
| 総資産額 | (千円) | 9,045,652 | 8,940,261 | 9,368,480 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 18.55 | 16.55 | 28.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 50.1 | 52.5 | 49.4 |

| 回次 | 会計期間 | 第73期 第3四半期 連結会計期間 | 第74期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 6.54 | 11.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（国内制御装置関連事業）

前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社の4社で構成されておりましたが、平成24年4月1日付けでティーエムシー株式会社は当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復が続いているとともに、政権交代後の景気浮揚策への期待感にともなう円安・株高により設備投資や個人消費マインドに改善が見られる状況になりつつありますが、欧州の債務危機問題の長期化や中国を中心とした新興国の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に係る復興需要やIT関連市場など一部の業種において設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、半導体業界などの設備投資の抑制が継続していることなどにより、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や国内顧客の新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,040百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の低い配電盤分野の売上が伸張したことなどによる売上原価率の上昇や役員退職慰労引当金繰入額、技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は162百万円（前年同四半期比41.0%減）、経常利益は203百万円（前年同四半期比30.8%減）、四半期純利益は、法人税等合計57百万円などを計上したことにより、142百万円（前年同四半期比10.8%減）という結果になりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、販売競争の激化や商業印刷用制御装置が低迷したことにより、印刷制御装置分野は減少したものの、搬送制御装置分野や監視制御装置分野、配電盤分野が増加したことにより、当部門の売上高は1,806百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

機器部門につきましては、半導体業界の低迷等にともない空間光伝送装置分野が減少したものの、海外需要の増加によるセンサ分野が増加したことにより、当部門の売上高は1,756百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

変圧器部門につきましては、半導体業界向け乾式変圧器の低迷や震災需要の一巡による受配電用乾式変圧器の減少により、当部門の売上高は1,449百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,011百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、セグメ

ント利益は181百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、エレベータセンサは増加したものの、日系企業および中国企業向けの受配電盤が大幅に低迷したことにより、当事業の売上高は486百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期はセグメント利益45百万円)となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、エコカー補助金など政策効果による自動車業界からの需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は542百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、セグメント利益は19百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

なお、前連結会計年度までセグメントの区分掲記をしておりました「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、第1四半期連結会計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂(株)において、経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、第1四半期連結会計期間より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に一元化いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における「建材関連事業」の売上高は115百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は7百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)であります。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、8,940百万円となりました。

流動資産は、386百万円減少の6,182百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少101百万円、受取手形及び売掛金の減少186百万円およびたな卸資産の減少60百万円などによるものであります。

固定資産は、41百万円減少の2,757百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少57百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、4,162百万円となりました。

流動負債は、370百万円減少の3,012百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少139百万円および賞与引当金の減少133百万円などによるものであります。

固定負債は、120百万円減少の1,150百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少123百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、4,777百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したものの、利益剰余金が73百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 9,388,950 | 同左 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 9,388,950 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | | 9,388,950 | | 1,037,085 | | 857,265 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 774,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,578,000 | 8,578 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,950 | | |
| 発行済株式総数 | 9,388,950 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,578 | |

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋電機株式会社 | 愛知県春日井市味美町 2-156 | 774,000 | | 774,000 | 8.24 |
| 計 | | 774,000 | | 774,000 | 8.24 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|-------------------------------------|-------|-------------|
| 専務取締役事業本部長兼商品企画開発部長兼南京華洋電気有限公司董事長(非常勤) | 専務取締役事業本部長兼神屋工場長兼南京華洋電気有限公司董事長(非常勤) | 間瀬 美行 | 平成24年10月1日 |
| 取締役事業本部長付兼南京華洋電気有限公司董事(南京華洋電気有限公司出向) | 取締役事業本部長付 | 松村 和成 | 平成24年10月16日 |
| 取締役管理本部長兼企画課長 | 取締役管理本部長 | 加藤 信 | 平成24年10月1日 |
| 取締役事業本部神屋二工場長 | 取締役事業本部営業部長 | 清水 純一 | 平成24年10月1日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,520,794 | 1,419,054 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 3,728,684 | 2 3,542,515 |
| 商品及び製品 | 290,671 | 246,251 |
| 仕掛品 | 513,700 | 501,519 |
| 原材料及び貯蔵品 | 376,448 | 372,109 |
| 繰延税金資産 | 110,664 | 61,947 |
| その他 | 30,056 | 39,450 |
| 貸倒引当金 | 2,198 | 371 |
| 流動資産合計 | 6,568,822 | 6,182,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 549,114 | 522,501 |
| 土地 | 1,109,287 | 1,109,287 |
| 建設仮勘定 | 2,698 | - |
| その他（純額） | 248,554 | 220,377 |
| 有形固定資産合計 | 1,909,654 | 1,852,165 |
| 無形固定資産 | | |
| 土地使用権 | 167,128 | 165,529 |
| その他 | 77,966 | 65,604 |
| 無形固定資産合計 | 245,094 | 231,133 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 332,112 | 304,113 |
| 繰延税金資産 | 165,093 | 188,515 |
| その他 | 152,555 | 186,693 |
| 貸倒引当金 | 4,853 | 4,839 |
| 投資その他の資産合計 | 644,908 | 674,483 |
| 固定資産合計 | 2,799,657 | 2,757,783 |
| 資産合計 | 9,368,480 | 8,940,261 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 1,488,684 | 2 1,437,766 |
| 短期借入金 | 1,307,138 | 1,168,098 |
| 未払法人税等 | 85,308 | 13,717 |
| 賞与引当金 | 224,534 | 90,902 |
| その他 | 277,193 | 302,177 |
| 流動負債合計 | 3,382,859 | 3,012,662 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 554,958 | 431,587 |
| 長期未払金 | 67,378 | 65,692 |
| 繰延税金負債 | 5,371 | 5,371 |
| 退職給付引当金 | 438,238 | 420,808 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,057 | 157,647 |
| その他 | 64,315 | 68,963 |
| 固定負債合計 | 1,270,319 | 1,150,071 |
| 負債合計 | 4,653,178 | 4,162,733 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037,085 | 1,037,085 |
| 資本剰余金 | 857,405 | 857,405 |
| 利益剰余金 | 2,905,855 | 2,979,558 |
| 自己株式 | 177,147 | 177,281 |
| 株主資本合計 | 4,623,198 | 4,696,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,703 | 21,115 |
| 為替換算調整勘定 | 29,907 | 26,114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,796 | 4,998 |
| 少数株主持分 | 83,306 | 85,758 |
| 純資産合計 | 4,715,301 | 4,777,527 |
| 負債純資産合計 | 9,368,480 | 8,940,261 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,733,796 | 6,040,089 |
| 売上原価 | 4,090,810 | 4,417,263 |
| 売上総利益 | 1,642,986 | 1,622,825 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 82,870 | 91,413 |
| 給料手当及び賞与 | 487,752 | 469,330 |
| 賞与引当金繰入額 | 46,387 | 35,426 |
| 退職給付費用 | 28,577 | 32,688 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,726 | 36,919 |
| 福利厚生費 | 125,225 | 125,083 |
| 旅費及び交通費 | 57,634 | 63,267 |
| 減価償却費 | 41,995 | 44,611 |
| 賃借料 | 37,979 | 39,709 |
| 技術研究費 | 48,434 | 68,434 |
| その他 | 407,004 | 453,533 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,367,589 | 1,460,417 |
| 営業利益 | 275,397 | 162,408 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,916 | 1,156 |
| 受取配当金 | 15,898 | 18,600 |
| 受取賃貸料 | 13,716 | 13,586 |
| 生命保険配当金 | - | 21,454 |
| 雑収入 | 18,055 | 17,953 |
| 営業外収益合計 | 49,587 | 72,750 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,335 | 19,122 |
| 不動産賃貸原価 | 8,342 | 8,548 |
| 雑損失 | 2,211 | 3,909 |
| 営業外費用合計 | 30,888 | 31,580 |
| 経常利益 | 294,095 | 203,578 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,348 | 18 |
| 投資有価証券売却益 | 1,602 | - |
| 特別利益合計 | 5,951 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 439 | - |
| 固定資産除却損 | 4,848 | 774 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,225 |
| 特別損失合計 | 5,287 | 1,999 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 294,759 | 201,596 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 68,583 | 22,445 |
| 法人税等調整額 | 58,531 | 34,932 |
| 法人税等合計 | 127,115 | 57,378 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 167,644 | 144,218 |
| 少数株主利益 | 7,732 | 1,596 |
| 四半期純利益 | 159,912 | 142,621 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 167,644 | 144,218 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,400 | 17,587 |
| 為替換算調整勘定 | 3,960 | 4,647 |
| その他の包括利益合計 | 25,360 | 12,940 |
| 四半期包括利益 | 142,283 | 131,277 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 135,280 | 128,825 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,003 | 2,452 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日) | |
|--|--|
| 連結の範囲の重要な変更 | 当社は、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社でありましたティーエムシー株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。 |

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日) | |
|--|---|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |
| | なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 74,092千円 | 27,800千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 84,763千円 | 81,751千円 |
| 支払手形 | 199,541 " | 194,604 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 141,512千円 | 123,016千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,478 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 34,461 | 4 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,459 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 34,457 | 4 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内制御装置 関連事業 | 海外制御装置 関連事業 | 樹脂 関連 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,700,087 | 516,126 | 517,582 | 5,733,796 | - | 5,733,796 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 145,282 | 367,089 | - | 512,372 | 512,372 | - |
| 計 | 4,845,370 | 883,216 | 517,582 | 6,246,169 | 512,372 | 5,733,796 |
| セグメント利益 | 249,884 | 45,063 | 4,284 | 299,233 | 5,137 | 294,095 |

(注)1 セグメント利益の調整額 5,137千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内制御装置 関連事業 | 海外制御装置 関連事業 | 樹脂 関連 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,011,360 | 486,641 | 542,087 | 6,040,089 | - | 6,040,089 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 178,547 | 366,007 | - | 544,554 | 544,554 | - |
| 計 | 5,189,907 | 852,649 | 542,087 | 6,584,643 | 544,554 | 6,040,089 |
| セグメント利益 | 181,390 | 2,183 | 19,605 | 203,179 | 398 | 203,578 |

(注)1 セグメント利益の調整額398千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで当社グループのセグメントの区分は、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとして変更しております。この変更は、「建材関連事業」は公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、第1四半期連結会計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂㈱において経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、二つのセグメントを「樹脂関連事業」に含めた報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」及び「樹脂関連事業」については、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円55銭 | 16円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 159,912 | 142,621 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 159,912 | 142,621 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,617 | 8,614 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,457千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。